



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,546	23.8	1,214	—	1,941	—	4,364	—
2021年3月期第3四半期	51,315	△8.3	△1,871	—	△1,377	—	△897	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,386百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.10	—
2021年3月期第3四半期	△16.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	152,160	101,411	66.6
2021年3月期	144,443	97,736	67.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 101,339百万円 2021年3月期 97,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	19.7	1,500	—	1,800	—	3,900	—	69.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	58,292,340株	2021年3月期	58,292,340株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,696,977株	2021年3月期	2,368,339株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	55,891,115株	2021年3月期3Q	55,924,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2022年2月8日(火)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）に対する各国の財政政策等を受け、経済回復の流れが続いており、当第3四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、前年同期比23.8%増加の63,546百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (2020.4.1～2020.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (2021.4.1～2021.12.31)	増減率(%)
売上高		51,315	63,546	23.8%
内訳	日本	21,959	15,976	△27.2%
	北米	2,847	5,817	104.3%
	欧州	9,417	15,005	59.3%
	中華圏	9,712	16,324	68.1%
	その他地域	7,378	10,422	41.3%

日本市場は、枚葉機、輪転機ともに受注は第3四半期も引き続き前年同期比で増加傾向となりました。一方で、売上高は第3四半期ではほぼ前期並みの数値にまで回復したものの、第3四半期累計では前年同期比を下回りました。これは、受注増加分の売上認識が第4四半期以降になるものが多いことや前会計年度でのCOVID-19の感染拡大による市場停滞の影響が期首受注残高に残っていたこと、また、前期更新需要が多かった輪転機が反動により前年同期比で減少したことなどによるものです。さらに、前期好調であったPE（プリンテッドエレクトロニクス）は、引き続き引き合いが強く前年同期比で受注が増加しましたが、納入までのタイムラグや輸出販売に関わる収益認識を当期より変更したことなどが影響して、売上高は前年同期比で減少しました。これらにより、日本市場合計の売上高は前年同期比27.2%減少の15,976百万円となりました。

北米市場では、アフターコロナの景気回復を背景に投資需要が活発で、受注は第3四半期でも前年同期を上回る状態が継続しました。この結果、第3四半期累計の売上高は前年同期比104.3%増加の5,817百万円となりました。

欧州市場でも、ワクチン接種の進捗とともに景気回復が進展しました。枚葉機受注高は前年同期に比べ増加しましたが、納入までのタイムラグに加え物流の混乱の影響により、売上高は、前年同期比で微増にとどまりました。一方で、保守部品や紙器印刷機の売上高は経済活動の回復を背景に前年同期を上回っています。また、前期から連結の範囲に含めた印刷後加工機器を製造販売するMBOグループの売上高を前期は第2四半期から取り込んでいたのに対し、当期は第1四半期より取り込んでおり前年同期比の増加要因となりました。この結果、欧州市場合計の売上高は前年同期比59.3%増加の15,005百万円となりました。

中華圏市場では、前第2四半期から続いていた枚葉機の需要拡大が、電力供給不足やCOVID-19の再拡大などの影響で一服し、第3四半期においても売上高は前年同期を上回りましたが、拡大の鈍化がみられました。この結果、中華圏市場合計の売上高は前年同期比68.1%増加の16,324百万円となりました。

その他地域にはアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおりますが、COVID-19の影響が落ち着き、経済活動の正常化に向けた動きが進みつつあるなかで受注が回復を見せています。また、売上では、特に証券印刷機がCOVID-19による移動制限に起因する搬入計画の遅れを取り戻し、前年同期比で増加に転じました。その結果、その他地域合計の売上高は、前年同期比41.3%増加の10,422百万円となりました。

売上原価率は、為替レートの変動等により前年同期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴う販売出荷費等の増加、また、MBOグループの費用を前期は第2四半期から取り込んだのに対し、当期は第1四半期より取り込んだ影響等により増加となりました。その結果、営業損益は、前第3四半期は1,871百万

円の損失であったのに対し、当第3四半期は1,214百万円の利益となりました。経常損益は、為替レートの良化による為替差益が発生した影響等もあり、前第3四半期が1,377百万円の損失であったのに対し、当第3四半期は1,941百万円の利益となりました。税金等調整前四半期純損益は、事業体質強化策の一環で事業所統合による効率化を推進しており、その結果発生した固定資産売却益等により、前第3四半期が723百万円の損失であったのに対し、当第3四半期は5,364百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第3四半期が897百万円の損失であったのに対し、当第3四半期では4,364百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ7,717百万円増加(5.3%増)し、152,160百万円となりました。資産の主な増加要因は、有価証券の増加6,256百万円、棚卸資産の増加1,885百万円等であり、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の減少1,530百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4,042百万円増加(8.7%増)し、50,749百万円となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加4,111百万円、未払法人税等の増加640百万円等であり、主な減少要因は、引当金の減少604百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,675百万円増加(3.8%増)し、101,411百万円となりました。純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,887百万円等であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から1.0ポイント減少し、66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月28日公表の通期業績予想を2022年1月26日に修正いたしました。

詳細は、2022年1月26日公表の「2022年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,875	45,641
受取手形及び売掛金	14,662	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,132
電子記録債権	1,259	2,123
有価証券	8,511	14,767
商品及び製品	13,837	15,006
仕掛品	9,987	10,537
原材料及び貯蔵品	7,949	8,115
その他	2,652	3,228
貸倒引当金	△430	△462
流動資産合計	105,304	112,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,641	8,256
その他(純額)	7,649	8,169
有形固定資産合計	16,290	16,425
無形固定資産		
のれん	2,709	2,413
その他	1,810	1,570
無形固定資産合計	4,520	3,984
投資その他の資産	18,327	19,660
固定資産合計	39,138	40,070
資産合計	144,443	152,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,826	6,095
電子記録債務	6,677	10,789
短期借入金	873	473
未払法人税等	436	1,076
引当金	1,804	1,200
その他	15,997	16,318
流動負債合計	31,615	35,953
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	439	374
退職給付に係る負債	2,030	1,976
引当金	67	52
その他	2,553	2,393
固定負債合計	15,091	14,795
負債合計	46,707	50,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	22,735	25,623
自己株式	△2,621	△2,854
株主資本合計	95,618	98,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	3,615
為替換算調整勘定	△345	13
退職給付に係る調整累計額	△685	△562
その他の包括利益累計額合計	2,055	3,067
非支配株主持分	62	72
純資産合計	97,736	101,411
負債純資産合計	144,443	152,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	51,315	63,546
売上原価	36,789	42,963
売上総利益	14,526	20,583
販売費及び一般管理費	16,397	19,368
営業利益又は営業損失(△)	△1,871	1,214
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	201	230
為替差益	—	258
助成金収入	224	29
その他	389	299
営業外収益合計	845	853
営業外費用		
支払利息	38	43
為替差損	92	—
貸倒引当金繰入額	78	—
その他	142	83
営業外費用合計	351	126
経常利益又は経常損失(△)	△1,377	1,941
特別利益		
固定資産売却益	0	3,687
投資有価証券売却益	93	5
負ののれん発生益	637	—
その他	—	14
特別利益合計	731	3,707
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	14
投資有価証券評価損	77	104
事業構造改善費用	—	148
その他	—	15
特別損失合計	78	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△723	5,364
法人税、住民税及び事業税	210	1,082
法人税等調整額	△32	△91
法人税等合計	178	991
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△901	4,373
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△897	4,364

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△901	4,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	528
為替換算調整勘定	363	361
退職給付に係る調整額	235	123
その他の包括利益合計	1,067	1,012
四半期包括利益	165	5,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	5,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 証券印刷機請負契約に係る収益認識

証券印刷機請負契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部の契約については工事進行基準、その他の契約については工事完成基準で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさない契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦条件付売買契約に係る収益認識

割賦条件付売買契約に係る売上利益の認識について、従来は、代金回収期限到来日基準を採用しておりましたが、履行義務を充足した時点で売上利益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、一部の仕入販売取引において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 輸出販売に係る収益認識

一部の国内連結子会社における輸出販売に係る収益認識について、従来は、船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は160百万円増加し、売上原価は165百万円増加し、販売費及び一般管理費は28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、小森グローバルパーツセンター、関宿テクノセンターの移転を決定したことにより、移転後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定)に記載した内容について変更はございません。